

第二章

まずは、わが国社会の積年の構造的矛盾と破綻の自覚から

— 苦悶の闇を引き裂く未来への閃光 —

1 顕在化した日本社会の積年の矛盾

過剰の中の貧困 — いのち削り、心病む、終わりになき市場競争

投機マネーに翻弄^{ほんろう}される世界経済。新型コロナウイルス・パンデミックのさなかにあっても、一握りの巨大金融資本、巨大企業、富裕層にますます莫大な富が集積する一方で、まともな医療さえ受けられず、路頭に迷う圧倒的多数の民衆。それでもこの機に乗じて、DX（デジタル・トランスフォーメーション）なるものによる新たな成長への幻想を演出しつつ、これまで急速に拡大させてきたにわか仕込みの観光産業^{※1}と、どの話まりはその背後にある巨大金融資本救出のための「G。T。トラベル」だの、「G。T。イート」だのと、感染拡大防止とは真逆の愚策に一兆数千億円もの国民の血税を注ぎ込む。ここに至ってもなお「浪費が美德」の経済を煽^{おほ}る姿に、やるせない思いがつのる。

一方、容赦なく迫りくる地球温暖化による異常気象と、世界的規模での食料危機。国内農業を切り捨て、農山村を荒廃させ、食料自給率過去最低の三七パーセント（二〇一八年度）に陥った日本。

この恐るべき事態をよそに、テレビ画面には相も変わらず大食い競争やグルメ番組が氾濫する。今どき何がそんなにおかしいのか、たわいもないことにおどけ、ニヤニヤ、ゲラゲラ馬鹿騒ぎに浮かれ、四六時中茶

の間にまで這入りこんでくる。現実世界とのあまりにも大きな落差に戸惑いながらも、一体これは何なのだ、と首をかしげるばかりである。これでは、不条理な現実への無関心、無批判層が増えていくのも当然の結果ではないか。

こんな飽食列島の片隅で、ついには生活保護からも排除された北九州の独り暮らしの病弱な男性（当時五二歳）が、「おにぎり食べたい」と窮状を訴えるメモを残して餓死し、ミイラ化した状態で発見された事件（二〇〇七年七月）は、記憶に新しい。

今、失業者、日雇いや派遣、「雇用関係によらない働き方」（個人請負・フリーランス）などの不安定労働、「ワーキングプア」が増大し、所得格差はますます拡大している。非正規雇用は今や雇用労働者のほぼ四〇％に達し、特に若者世代では半数にもおよびと言われている。正社員であっても、コロナ災禍で急速に経済が失速する中、操業短縮による一時帰休やリストラが現実のものとなり、もはや安泰とは言えない不安に苛まれている。

近年登場し、コロナ災禍の中、急増している自転車などで食事宅配代行サービスを行う「個人請負」契約の配達員。「時間と空間にしばられない自由な働き方」を求める若者や子育て世代の女性などの希望を叶えるかのような触れ込みで、第二次安倍政権下において「働き方改革」の一環として推進されてきたこのような「雇用関係によらない働き方」は、実のところ、ますます労働を不安定化させ、労働者の権利を奪う苛酷な「働かせ方」の蔓延につながるものと言わざるを得ない。

コロナ災禍のどさくさの中で、働く当事者たちの同意なしに、なし崩し的に導入された在宅のテレワークも同様の危険を孕んでいる。二〇二〇年七月、新聞の投書欄に、次のような切実な声が寄せられていた。

「・・・わが家でも家族が週2回の在宅勤務。タイムカードはなく、朝食を終わるや、連絡用スマホを片手にパソコンとにらめっこ。時間無制限です。昼食はコンビニ弁当、終日エアコンをつけたリビングで就労して

います。会社が家庭に入り込み家族の気遣いも大変。残業代なし。（中略）企業は水道光熱費や通信費、休憩室も食堂も福利厚生も不要。それらはすべて本人持ち。在宅勤務の環境整備のためとして支給される月五千円では済みません。大企業労働者もだんだん「フリーランス」化するような気がします。：」（神奈川県・八二歳男性）

「賃金労働者」は、資本主義形成の初期の段階とは違って、高度に発達した現代資本主義の今日では、賃金の格差や職階制による待遇の様々な違いによって、階層分化がすすみ、その内実は単純ではなく、複雑な様相を呈している。したがって、今日、社会の圧倒的多数を占める都会の勤労者を、一口で「賃金労働者」という概念で捉えがたいことも事実である。しかし、今日の世界経済の構造的変化と行き詰まりの下で、パートや派遣労働者、フリーランサー、ギグワーカーなど不安定労働者の比率がますます増大し、比較的恵まれ安泰であると思われてきた大企業の正社員であっても、雇用条件や勤務形態の変質に伴って、日本国憲法第二八条で保障されているはずの勤労者の団結権すら実質上、奪われ、突然のリストラによっていとも簡単に職を奪われてゆく現実直面すると、「賃金労働者」という概念の本質が、今ほどあからさまな形で露呈した時もないのではないかと実感される。

一方、福祉・年金・医療・介護など、庶民の最後の砦ともいうべき社会保障制度は、機能不全に陥り、破綻寸前にある。二〇二二年一〇月一日から、七五歳以上の後期高齢者の医療費窓口負担金の割合は、一割から二倍の二割に引き上げられた。この改悪の狙いは、いずれ遠くからず全世代にまで及んでくる。

競争と成果主義にかき立てられた過重労働、広がる心身の病。弱肉強食の波に吞まれ、倒産に追い込まれる弱小企業や自営業。新型コロナウイルスの事態の中で、真つ先に解雇される非正規・不安定労働者たち。明日をも見出すことができずに、使い捨てにされる若者たちの群像。一九九八〜二〇一一年まで一四年連続年間三万人を超えていたものの、近年減少傾向が見られた自殺者数が、コロナ災禍の中で女性・若者を中心

に再び増加に転じている痛ましい現実。家族や地域は崩壊し、子どもの育つ場の劣化が急速にすすみ、DV（ドメスティック・バイオレンス）や児童虐待が社会問題化している。

学校給食でしか、まともな食事が摂れない子どもたち。フード・バンクや子ども食堂などの活動に支えられ、何とか凌いでいるシングル・マザーたち。コロナ災禍で親の収入が減った上、アルバイトもなくなり、従来の授業料に加え、遠隔授業に対応するための新たな自己負担が増す中、食料配布支援に列をなす学生たち。

一方、政財界肝煎りで強行された「G。T。O。トラベル」事業で、食べきれないほどの豪華料理のサービスで集客を競う高級ホテルや旅館、普段は宿泊できないような高額なホテルに予約が集まるといふまことに贅沢な消費行動を連日のように報道するマスメディア。

このまったく相反するちぐはぐな二つの情景が同時に並存していること、そして何より、「そうしないと経済が回らない」というマジック・ワードの魔法にかけられ、こうした不条理に対して、もはや疑問や憤りを覚えることすらないほど感覚が麻痺してしまった多くの一般市民のありようそのものが、格差と分断が常態化した今日の日本社会の紛れもない現実を象徴している。

どれひとつとっても、私たちの社会のありようそのものが、もはや限界に達していることを告発している。

もう忘れたのであろうか「八〇五〇」問題

参議院選を直前に控えた二〇一九年六月、与野党論戦の論点に老後の資産形成における「二千万円不足」問題が急浮上してきた。

国民が怒ったのは、政府が言ってきた公的年金の「二〇〇年安心」がウソであり、その検証すらすることなく、自分で二千万円を貯めろ、と問題をすり替えたことなのだ。公的年金制度の破綻が、国民の目の前に

一気に露呈した形だ。

そんなことはもうとつくに分かっていたことで、この怒りの火にさらなる油を注いだのは、このことを長きにわたって押し隠し、その同じ口口で北朝鮮や中国の脅威を煽り立て、トランプ前米大統領のいいなりにF35戦闘機や弾道ミサイル迎撃システムなどの購入を次々に決め、莫大な軍事費の浪費を国民に押しつけてきたことではないのか。さらには、二〇二二年ウクライナ戦争をいい口実に、六月二十九日、岸田文雄首相は、スペイン・マドリッドで開幕したNATO（北大西洋条約機構）首脳会合に、日本の首相として初めて出席。日米同盟を新たな高みに引き上げるとともに、日本の防衛力を五年以内に抜本的に強化、その裏付けとなる軍事費の相当な増額を確保する決意だと表明する始末である。

二〇一九年四月十九日、国立社会保障・人口問題研究所が公表した世帯数に関する推計によれば、一人暮らしをする六五歳以上の高齢者は、二〇四〇年に八九六万三千人となり、二〇一五年より四三・四％増え、全世帯に対する割合は一七・七％になるとされている。一人暮らしの高齢者は、家族によるサポートが受けづらいため、介護や日常生活の支援への需要が高まり、国や自治体の財政へのさらなる圧迫につながりかねない。

こうした単身世帯の増加と同時に懸念されるのが、仕事や社会参加せずに孤立する「ひきこもり」である。二〇一九年三月末、内閣府は、四〇〇〜六四歳の中高年ひきこもりが全国に約六一万人いるという衝撃的な推計を公表した。

中高年のひきこもりが深刻な社会問題として注目される背景には、バブル崩壊後の一九九三〜二〇〇四年頃に大学や高校を卒業し、社会に出た人口規模の大きい就職氷河期世代（一九七二〜七四年生まれの団塊ジュニア世代を含む約二千万人。ロストジェネレーションとも呼ばれる）が、今や三〇代半ば〜五〇代前半にさしかかっていることがある。長くひきこもる四〇〜五〇代の子どもを、七〇〜八〇代の親が支えなければならぬ、い

わゆる「八〇五〇」問題。先立つ親の、わが子を思う心情の切なさ、その子自身の将来不安を思う時、それはあまりにも残酷ではないか。今や多くの人々にとつて、決して他人事ではなくなっている。二〇二〇年一月に放映されたNHKスペシャル・ドラマ『こもりびと』*2は、長年ひきこもる四〇歳の息子と余命わずかな父の葛藤を描く。膨大な取材の蓄積をもとに、現代社会の不条理を人間の内面奥深くからえぐり出し告発した、稀に見る傑作である。

内閣府調査で分かったのは、ひきこもりが子どもや若者のみならず、すべての世代に関わる問題であるということなのだ。

団塊世代（一九四七～四九年生まれ）が七五歳以上になる二〇二五年問題は、かねてからよく知られているが、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、六五歳以上人口が最も多くなるのは二〇四二年、七五歳以上人口のピークは二〇五四年とされている。これは、就職氷河期世代が超高齢社会の主役となる時期と重なる。

雇用の非正規化が進み、無業者が増え、さらに就職氷河期世代の中から老後に生活保護を受けざるをえない人口が増えることにもなれば、追加に必要な給付額は累計二〇兆円にものぼると言われている。少子化が進む今、このままでは、現行の社会保障制度は財政面からも困難を極め、いずれ遠からず破綻に追い込まれる。

そして忘れてならないことは、最近の政府統計で、雇用労働者の三八%超（二一五二万人、二〇一八年一〇～一二月）を非正規労働者が占め、その七五%（二六〇三万人、二〇一七年）が年収二〇〇万円未満の極端な低賃金のいわゆるワーキングプアであり、ボーナスの支給は言うまでもなく、何ら身分保障もないまま将来不安に怯えているという現実である。非正規雇用の女性たちが、正規雇用の労働者との「不合理な格差」の是正を求め、賞与や退職金を支給されないのは違法だと訴えていた二件の裁判で、二〇二〇年一〇月一三日に最

高裁が下した判決は、こうした多くの人々の切実な願いを打ちのめすものであった。こうして不安定な非正規雇用で働いてきた人が年金を減らされ、自分で何とかしろと放り出されたら、どんなことになるのか。「八〇五〇」問題の悩みの深刻さは、まさにここにある。こんな社会に果たして未来はあるのだろうか。

年金制度の改革をなおざりにして、将来に備えて貯金せよ、投資せよと、当てにもならないその場凌ぎの目先の処方箋を平然と政府が奨めること自体、現実からまったくかけ離れた戯言たむごとしか聞こえない。こうした為政者にどんな改革ができるというのであろうか。このまま進んだら、この国の社会はどうなるのか。

就職氷河期世代の親たちの多くは、高度成長期に地方から都市へと出て就職、結婚し、家庭を築いてきた。その子どもたちは、バブル崩壊後、熾烈なグローバル市場競争の渦の中で、規制緩和による雇用の不安定化と、正規、非正規の分断、「自己責任」の風潮に晒され、孤立し、ひとり立ちすくんでいる。

これは自然災害などでは決していない。政治の不作為である。人為による災害というほかない。

この破綻の根源は何なのか。それは、戦後長きにわたってこの社会に澱おのように溜まった強欲資本主義の弊弊そのものではないのか。日本が抱え込んだこの積年の社会の歪みは、未来を生きる若者や子どもたちに重くのしかかっている。

際限なく噴出してくる問題群の一つひとつの対処に振り回されながら、その都度、絆創膏を貼るといった類たぐいのその場凌ぎのいわば対症療法は、もはや限界に来ていることを知るべきである。今、本当に必要なのは、問題が発生する大本おもとのあり方そのものを変えることである。衰弱し切った今日の病んだ社会の体質そのものを根本から変えていく原因療法に、一刻も早く取り組むことではないか。それは、少なくとも一〇年先、二〇年先、三〇年先をしつかり見据え、長期展望のもとに、戦後社会の構造的矛盾の克服を人間の社会的生存形態、すなわち根なし草同然となった賃金労働者そのものを根源的に問い直すことからはじめて、「家族」と「地域」のあるべき姿を見つめ直し、一人ひとりの働き方を根本から変え、地域社会の再生、そしてこの

国の社会の再建に粘り強く取り組むことではないのか。

近代の落とし子「賃金労働者」は、果たして人間の永遠不変の社会的生存形態なのか

こうしたことは、わが国だけの問題ではない。グローバル市場原理のもと、過酷な競争経済が世界を席捲して三〇年近くが経過した今、その歪みが世界各地で噴出してきている。グローバル多国籍巨大企業や金融資本に莫大な富が集中する一方で、各地の風土に根ざした人々のささやかな暮らしは破壊されていく。その荒波は、開発途上国のみならず、先進工業国自身の国内産業、庶民の暮らしをも容赦なく侵蝕した。先進国の多くの人々が、従来の延長線上に約束されていたはずの「豊かな暮らし」から滑り落ちていったのである。

その不満と不安から、アメリカ、EU諸国、ロシアをはじめ、世界各地の大衆の間で偏狭な「愛国心」、排他的ナショナリズムが醸成され、これを背景に大衆迎合的な新興政党が台頭し、「強いリーダー」出現の待望と支持が広がりを見せている。二〇一七年一月の「米国第一主義」^{アメリカ・ファースト}を掲げるトランプ氏の大統領就任と、政権交代後の今なお全米各地で熱狂的支持を保持し続けている現状は、こうした世界的傾向の結末的象徴であるとも言えよう。

今、世界の多くの民衆は、生活基盤を根底から切り崩され、先行きの見えない日々^{日々}に苛立っている。先進諸国に顕在化している大衆の不満を背景にした排他的志向も、その醜い対立も、その真の原因を突きつめていくならば、結局、今日の耐えがたい閉塞感を根源から打開する新たな未来への指針、つまり、従来の一九世紀未来社会論に代わる新たな展望と理論の不在に遠因があることに気づくはずだ。

市場競争至上主義のアメリカ型「拡大経済」の弊害と行き詰まりが浮き彫りになった今、一八世紀イギリス産業革命以来、二百数十年間、人々が拘泥してきたものの見方、考え方を支配する認識と思考の枠組み、つまり、近代の既成のパラダイムを根底から変えない限り、どうにもならないところにまで来ている。

大地から引き離され、根なし草同然となった「賃金労働者」という近代の落とし子とも言うべき人間の社会的生存形態は、果たしてこれからも、永遠不変に続くものなのであろうか。そもそも人間のいのちとは、一体、何だったのであろうか。今あらためて、人類史を自然界の生成・進化の中に位置づけて捉え直し、新たなパラダイムのもとに、私たちが歩むべき未来社会はどうあるべきかを展望することが求められている。それが今、私たちに課せられた二一世紀最大の課題なのである。

ところで、終戦を青少年期にむかえた世代は、ほとんどの人々がそうだったのであるが、戦後の廃墟と飢えと漠然とした不安の中で、未来へのほのかな希望を胸に、心の奥底から込み上げる何かに突き動かされるように、中・高・大学などでの学校教育、あるいは独学に励み、精神的にも何か手応えのあるものを求めて学んできたように思う。今から思えばそれは、一国にしか通用しないあの偏狭で忌々しい思想の呪縛からの脱却であり、壮大な人類史的視野に立つ世界の普遍的な知の遺産を、戦後日本の歴史学や経済学研究が引き継ごうとしたものであったのかもしれない。

そしてそれらは、学問の世界ではいざ知らず、世間一般、とくに今日の若い世代には、はるか過去のものとして忘れ去られてしまった。しかし、それらを今、あらためて謙虚にここでのテーマに則して振り返ってみると、意外にも新鮮な形で甦ってくるのに気づかされる。と同時に、今、私たちが生きていくこの現代資本主義社会が、あらためて人類史の全過程の中に、首尾一貫した透徹した論理でくつきりと浮かび上がってくるのに気づくのである。そして今、私たちが突き当たっている状況とその課題が何であるのかも、いつそう明瞭になってくる。古臭いと烙印を押され、洗い流されてしまった数々の理論的諸命題が、イギリス産業革命以来、二百数十年におよぶ人類の苦渋に満ちた数々の闘いと現実の実践的経験を組み込みながら、修羅場にも似た現代の行き詰まった状況の中で、あらためて「否定の否定」として生き生きと活力ある新たな命題に甦り、あらわれてくるのを感じるのである。

それは、旧ソ連邦の崩壊とともに高らかに謳いあげられた資本主義勝利の大合唱が、その後の世界の事態の進展によってまたたく間に色褪せ、しかも一八世紀以来、人類が身をもって苦闘し明らかにしてきた資本主義そのものに内在する運動法則が、かえってこの法則自体によって導かれ陥っていく現実によって、皮肉にも検証される結果に終わろうとしていることと無関係ではない。

古いと断罪され烙印を押されたこれらいくつかの諸命題、なかならず人間の社会的生存形態としての「賃金労働者」という概念は、本書で探究する草の根の新たな二一世紀未来社会論、つまり「生命系の未来社会論」構築の決定的な鍵になってくる。この「賃金労働者」という人間の社会的生存形態は、一八世紀イギリス産業革命を起点とする近代初期資本主義から、今私たちが生きている二一世紀初頭の現代資本主義に至る二百数十年の歩みを辿りつつ、それぞれの時代の特徴や特質、それにその時々浮上してきた問題や未解決のまま残された課題などを整理・検証する時、その歴史的 성격とその脆弱性・不安定性、そして何よりも非人道性がより明確になってくる。

こうすることによって、本書で後に具体的に提起する「菜園家族」とそれを基盤に成立するCFP (Capitalism・Family・Public) 複合社会^{※3}が、人類史の長いスパンの中でどんな歴史的位置を占め、そしてその果たすべき歴史的役割が何なのか、次第にはつきりしてくるにちがいない。

※1 にわか仕込みの観光産業の真相とその本質については、本書の第八章4節「露わになったこの国社会の構造的矛盾、その根源に迫るCSSKメカニズム」で詳述。

※2 NHKスペシャル・ドラマ『こもりびと』NHK総合テレビ、二〇二〇年十一月二二日放送。作羽原大介、演出梶原登城、取材森田智子・宮川俊武。

※3 資本主義セクターCと家族小経営セクターFと公共的セクターPの3つのセクターから成る複合社会。本書の第六章1節「二一世紀の『菜園家族』社会構想——『地域生態学』的理念とその方法を基軸に——」で詳述。

2 生命本位史観に立脚し「家族」と「地域」の再生を探る

いのちの再生産とモノの再生産の「二つの輪」が重なる家族が消えた

かつては、いのちの再生産の輪と、モノの再生産の輪が、二つとも家族という場において重なっていた。それゆえ家族は、大地をめぐる自然との物質代謝・物質循環のリズムに合わせて、時間の流れに身をゆだね、ゆったりと暮らしていた。

ところが、世界的には一八世紀のイギリス産業革命以降、社会の分業化が急速にすすむ中で、不可分一体のものとして存在していた「農業」と「工業」は分離し、まずは「工業」が、次いで「農業」も家族の外へと追い出されていく。その結果、家族という場において、いのちの再生産とモノの再生産の「二つの輪」が重なる部分はますます小さくなってしまった。

戦後日本の高度経済成長は、こうした傾向にいよいよ拍車をかけ、その極限にまで追いやっていった。それゆえ今日の家族は、生きるために必要な食料はもとより、育児・教育、介護・医療・保険等に至るすべてを、家の外で稼いだ賃金で賄わなければならなくなった。このことは同時に、人間が自然から乖離し、無機質で人工的な世界の中で家族がまるごと市場に組み込まれ、熾烈な競争にもろに晒されることを意味している。

大地を失った現代賃金労働者家族は、唯一教育への投資のみが、わが子の幸せの保障になると考える。教育への関心は異常なまでに過熱する。教育は本来の姿を失い、極端なまでに歪められる。このことは、今や兼業農家が大部分を占めるに至った農村部においても、同じことが言える。

一事が万事、こうして市場原理は極端な形で社会の隅ずみにまで浸透し、競争を執拗なまでに煽り、人間を分断し、人と人とを争わせ、果てには戦争への衝動を駆り立てる。

もともと「家族」には、育児・教育、介護・医療など、人間の生存を支えるあらゆる福祉の機能が、未分化の原初形態ではあるが備わっており、それらは「家族」からさらに「地域」へと広がりながら、実にしなやかに多重・重層的に機能していた。

ところが、こうした家族機能の芽は、高度経済成長の過程でことごとく摘み取られていった。本来人間にとって自分のものであるはずの時間と労働力はそのほとんどが企業に吸いとられ、その結果、「家族」と「地域」の内実は空洞化し、実にきめ細やかな固有の機能を奪われ衰退していく。そして、家族の多様な機能のすべてを社会が代替できるかのように、あるいはそうすることが社会の進歩であるかのように思い込まされ、家族機能の全面的な社会化へと邁進していった。その結果、社会保障費は急速に膨らみ、地方や国の財政は未曾有の赤字を抱え破綻へと追い込まれていく。

これまで政府・財界は、目先の経済効率を重視し、農業・農村を犠牲にし、零細・中小企業を切り捨て、巨大企業優先の投機的マネーゲームを助長してきた。今や世界の巨万のマネーは、瞬時に利潤を得ようと地球を駆けめぐる。穀物価格は高騰し、世界の貧困層は飢餓に喘いでいる。地球規模での終わりなき熾烈な市場競争の中、企業は最後の生き残りをかけ、人間を使い捨てにする。3・11東日本大震災後にわかに持て囃された「アベノミクス」なるものは、まさにこれに拍車をかけるものにほかならなかった。世界はむき出しの市場競争至上主義の暴走を許し、新型コロナウイルス・パンデミック、ウクライナ戦争に直面した今、その歪みはさらに増幅され露わになった。そして、巨大都市への人口集中、農山漁村の極端なまでの過疎・高齢化という国土構造とその社会の脆弱性も、一挙に露呈することになった。

高度経済成長以前のわが国の暮らし——かつての森と海を結ぶ流域地域圏

私たちは、大地から引き離され、あまりにも遠くにまで来てしまった。

一八世紀イギリス産業革命以来二百数十年間の長きにわたって囚われてきたものの見方・考え方、つまり近代のパラダイムを根底から変えない限り、どうにもならないところに来てしまっている。

ここで一旦、高度経済成長期以前のわが国の暮らしを振り返ってみよう。かつて日本では、列島を縦断する脊梁山脈を分水嶺に、太平洋と日本海へと水を分けて走る数々の水系に沿って、森と海（湖）を結ぶモノとヒトと情報の流域循環の輪が息づいていた。

川上の森には、奥深くまで張りめぐらされた水系に沿って、家族がそして集落が点在し、人々は山や田や畑を無駄なくきめ細やかに活用し、森を育て、自らのいのちをつないできた。広大な森の中に散在し、森によって涵養された無数の水源から、清冽な水が高きから低きへととめどもなく流れるように、薪・炭や木材など森の豊かな幸は、山々の村から平野部へと運ばれ、またそれとは逆方向に、米や魚介類など平野や海（湖）の幸は、森へと運ばれていった。森や野や海（湖）に生きる人々は、互いの不足を補いあいながら、それぞれかけがえない独自の資源を無駄なく活用し、自給自足の高い特色ある森と海（湖）を結ぶ流域循環型の地域圏を、太古の縄文以来長い歴史をかけ築きあげてきた。そこには、自然に溶け込み、つつましく生きる人々の姿があった。

脊梁山脈から海へ向かって走る数々の水系に沿って形成された、こうした森と海を結ぶ流域循環型の地域圏が、南は沖縄から北は北海道に至るまで、土地土地の個性と特色を生かし、日本列島をモザイク状に覆っていた。

ところが、日本列島の各地に息づいていた森と海（湖）を結ぶこの流域循環型の地域圏は、いとも簡単に崩されてしまった。それも、戦後の高度経済成長がはじまる一九五〇年代半ばから七〇年代初頭までの、わずか二〇年足らずの間であった。日本列島に展開された、縄文以来一万数千年におよぶ森から平野への暮らしの場の移行。その長い歴史の流れからすれば、それはまさにあつという間の出来事としか言いようのない

ものであった。

森から平野へ移行する暮らしの場

私たちのほるか遠い先祖は、よく言われてきたように、森の民として歩みはじめた。日本列島は、長かった氷河期が終わり、気候が温暖・湿潤化すると、これまでであった亜寒帯・冷温帯の針葉樹に変わって、ナラやブナやドングリのなる温帯の落葉広葉樹が広がり、そうした中で、縄文の独自の「森の文明」を高度に発展させた。そして、一万年以上にわたって、東アジアの果ての小さな列島の中で、世界のどの文明にも劣らぬ高度で持続性のある循環型の文明を育んできたと言われている。

しかしやがて、一万年以上も続いたこの縄文の文明にも、崩れゆく運命がやってきた。それが弥生時代のはじまりである。紀元前一千ごろに、気候の寒冷化に伴って吹き荒れたユーラシア大陸の民族移動。この嵐に日本列島も呑み込まれていく。大陸からやって来た人たちが持ち込んだものは、灌漑を伴う水田稲作農耕であった。日本は、縄文時代から弥生時代へと大きく移行していくことになる。つまり、人々の生業が採取・狩猟・漁撈から農耕へと、そして暮らしの場が森から平野部へと、徐々にしかし大きく動き出すのである。

この森から平野部への暮らしの場の移行期において、人々の暮らしの形態は、土地土地の特性に応じて、森での採取・狩猟、漁撈、農耕のそれぞれのさまざまな比重の組み合わせによって、特色ある種々の変種（バリエーション）があらわれながらも、結局は、水田稲作農耕へと大きく収斂していった。

こうした歴史の大きな流れの移行期にあつて、里山は、水田の肥料に利用する落ち葉や森の下草の供給源として、また、薪・炭といった燃料や、住居・木工のための木材源として、あるいは、秋に木の実を採取し、冬にはイノシシやシカ狩りをする場として、そして何よりも、水田を維持する水源涵養林として、資源を有

効に無駄なく利用する「森と野」の農業において、重要な位置を占めるようになっていった。その後、長い時間をかけて次第につくりあげられてきた日本独特の農業は、最終的には、農民家族経営としての「本百姓」が確立する江戸時代に完成を見、円熟していくことになる。列島各地の森と海（湖）を結ぶ流域循環型の地域圏も、こうした長い歴史過程の中で同時並行的に形成、確立されてきたものであった。そしてやがて明治維新をむかえ、大正・昭和と、日本は近代資本主義の道を歩むことになるのであるが、この近代化の時代においても、基本的には、この森と海（湖）を結ぶ循環型の流域地域圏を根幹とする日本農業の基本は、崩れることなく、第二次世界大戦後もある一時期までは維持されてきた。

ところが、戦後一九五〇年代半ばからはじまる高度経済成長は、わずか二〇年足らずの間に、列島を隈なく覆っていた森と海（湖）を結ぶこれら個性豊かな流域循環型の地域圏をズタズタに分断し、上流域の山村部の超過疎と平野部の超過密を出現させた。農業や林業や漁業といった第一次産業を犠牲にして、工業を極端に優遇する政策によって、鉱工業や流通・サービスなど第二次・第三次産業を法外に肥大化させてしまったのである。

その結果は、極限にまで人工化され、公害に悩む平野部の巨大都市の出現と、超過疎・高齢化によって疲弊し、荒れ果てたまま放置された森林資源に象徴される極端に歪んだ社会・経済構造と国土の荒廃である。今や第二次・第三次産業は、絶対的な過剰雇用・過剰設備の極限に達し、わが国は、巨額の財政赤字を抱えたまま、身動きできない状況に陥っている。

3 歪められ修復不能に陥ったこの国のかたち

今述べてきた縄文時代以来の「森から平野部への暮らしの場の移行」の歴史の大きな流れの中にあつて、

なかならず戦後高度経済成長は農山漁村部から都市への急激な人口移動を引き起こし、農山漁村の過疎高齢化と都市部の超過密化、そして巨大都市の出現をもたらした。それと同時に、近代に特有の人間の社会的生存形態である「賃金労働者」という大地から切り離された「根なし草」人口は爆発的に増大し、森と海（湖）を結ぶ流域循環型の地域圏の衰退と崩壊が急速に進行していった。産業の劇的な変化によって、国土の産業配置とその構造は不均衡・不適正な状態に陥り、家族機能の空洞化と地域コミュニティの衰退は、社会を根底から揺るがすことになった。このことは、家族と地域に固有の機能の全面的な社会化を余儀なくさせ、社会保障費の急速な増大と、「先進国病」ともいわれる慢性的財政赤字を招く重大かつ根源的な要因となった。

今わが国経済は、長期にわたり成長、収益性の面で危機的状況に陥っている。この長期的停滞は、設備投資と農山漁村から都市への労働移転を基軸に形成・累積されてきた過剰な生産能力を、生活の浪費構造と輸出拡大と公共事業で解消するという戦後を主導してきた蓄積構造そのものが、派遣労働やパート等の不安定雇用の苛酷な格差的労働編成、そして金融規制緩和のさらなる促進をもってしても、もはや限界に達したことを示している。

国民が虚妄と虚構の「アベノミクス」に騙され、浮き足立つ中で強行された消費税増税とTPP11（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）、インバウンド需要の喚起は、まさにこうした戦後一貫して追求してきた輸出主導による外需依存型経済にいつそうの拍車をかけ、この国のかたちの歪みを極限にまでおしすすめることになった。それはつまり、これまでの近代のパラダイムを根本的に転換することなしには、いかなるうわべだけの小手先の「成長戦略」をもってしても、この国の社会は修復不能に陥つたことを物語っている。五年にわたる小泉改革（二〇〇一～二〇〇六年）、その後数次にわたる自民党および民主党歴代政権の目まぐるしい交代劇と「アベノミクス」の頓挫が、まさにそのことの証しである。

その頓挫の根本原因を覆い隠したまま、装い新たに「新しい資本主義」の看板を掲げ登場してきたのが岸田文雄政権（二〇二二年一月）である。「デジタル田園都市国家構想」と華々しく打ち出し、地方の人々に期待を持たせているが、その本質は従来と何ら変わるものではない。

「家族」と「地域」衰退のメカニズム——干からびた細胞

私たちはもう一度、ふるさとの大地に根ざしたいのち輝く農的暮らしを取り戻し、人間を育む家族と地域を甦らせ、素朴で精神性豊かな生活世界への回帰と止揚^{レボリューション}を果たせたいものであるか。

人間の社会構造上の基礎的共同体は、家族である。

家族は、人体という生物個体の、いわば一つ一つの細胞に譬えられる。周知のように、一つの細胞は、細胞核と細胞質、それを包む細胞膜から成り立っている。遺伝子の存在の場であり、その細胞の生命活動全体を調整する細胞核は、さしずめ「家族的人間集団」になぞらえることができる。一方、この細胞核（≡家族的人間集団）を取り囲む細胞質は、水・糖・アミノ酸・有機酸などで組成され、発酵・腐敗・解糖の場として機能するコロイド状の細胞質基質と、生物界の「エネルギーの共通通貨」ATP（アデノシン三リン酸）の生産工場でもあるミトコンドリアや、タンパク質を合成する手工業の場ともいべきリボゾームなど、さまざまな働きをもつ細胞小器官とから成り立っている。すなわち、一個の細胞（≡家族）は、生きるに最低限必要な自然と生産手段（農地、生産用具、家屋など）を必要不可欠なものとして自己の細胞膜の中に内包している、と、捉えることができる。

したがって、家族から自然や生産手段を奪うことは、いわば細胞から細胞質を抜き取るようなものであり、家族を細胞核と細胞膜だけからなる「干からびた細胞」にしてしまうことになる。イギリス産業革命にはじまる近代の落とし子とも言うべき賃金労働者の家族は、まさしく生産手段と自然を奪われ、「干からびた細胞」になった家族なのである。

生物個体としての人間のからだは、六〇兆もの細胞から成り立っているとされている。これらの細胞のほとんどがすっかり干からびていく時、人間のからだ全体がどうなるかは、説明するまでもなく明らかであろう。人間の社会も同じである。

かつて日本列島の北から南までをモザイク状に覆い、息づいていた森と海（湖）を結ぶ流域地域圏^{ユリッ}では、高度経済成長以降、急速に賃金労働者家族、つまり「干からびた細胞」同然の家族が増えつづけ、充満していった。その上、今や経済成長は停滞し、賃金のみを頼りに生き延びていた「干からびた細胞」同然の家族は、刻一刻と息の根を止められようとしている。森と海（湖）を結ぶ流域地域圏^{ユリッ}全体を生物個体としての人体と見るならば、こうした「干からびた細胞」で充満した人体がおかしくなるのは、当然であろう。

「干からびた細胞」が無数に出現している状態。これがまさに現代日本にあまねく見られる地域の実態である。家族が自然から乖離し、生きるに必要な最低限度の生産手段（農地、生産用具、家屋など）を失い、自らの労働力を売るより他に生きる術のない状況で、職を求めて都市部へとさまよい出る。しかも都市部においても、かつての高度経済成長期のような安定した勤め口はもはや期待できない。これでは、家族がますます衰弱していくのも当然の成り行きであろう。こうした無数の家族群の出現によって、都市でも地方でも地域社会は疲弊し、経済・社会が機能不全に陥り、息も絶え絶えになっていく。これが今日の日本を閉塞状況に陥れている根本の原因である。つまり、細胞（＝家族）そのものが市場原理に抗する免疫力を失い、こうした家族によって充満した地域社会は、もろとも「免疫の自律世界」を喪失し、衰退へと向かわざるを得ない。

こうした戦後の資本と労働の歪められた蓄積構造は、もはや限界に達している。にもかかわらず、小泉政権後目まぐるしく変わる歴代政権、そして七年八カ月の長期にわたる第二次安倍政権は、あいもかわらず社会の深層におよぶ根源的変革を避け続けた。この構造的過剰と社会および国土資源の歪められた構造的体質に根本から手を打つ政策を見出せず、手をこまねいているうちに、一九九〇年代初頭以来の「失われた二〇

年」はすでに過ぎ去り、国民不在のうちに同類の營養偉政権、そして岸田文雄政権に引き継がれることになった。

再生への鍵——「家族」と「地域」を基軸に

3・11東日本大震災、そして新型コロナウイルス・パンデミック、ウクライナ戦争による危機的事態に見舞われた私たちは、この「失われた三〇年」から本当に何を学び、何をなすべきか。本書で提起する生命系の未来社会論、その具現化としての「菜園家族」社会構想（第六章以降で詳述）は、少なくともそれを考える一つの大切な糸口となるであろう。今、私たちは、戦後高度経済成長の初期段階からはじまり、やがて今日のメガバンク、そして東電をはじめとする電力一〇社、鉄鋼、自動車、電機および巨大商社等々が財界の中核を占め、経済・社会に君臨するに至った戦後日本経済の歴史とその蓄積構造を厳密に吟味し、これまでの経済体系、そして「家族」と「地域」と社会のあり方を根本から変えていかなければならない時に来ている。

そのためにはまず、第五章で触れることになる「生命本位史観」とも言うべき二一世紀の新たな理念と歴史観のもとに、社会の基盤となる「家族」と「地域」の再生から出発し、戦後長きにわたって歪められ、衰退しきったわが国の社会経済および国土構造の全体とその体質そのものの修復、そして変革へと立ち向かわなければならない。それは結局、人間の尊厳を貶め、いのち削り、心病む今日の市場原理至上主義アメリカ型「拡大経済」から、精神性豊かな人間復活の自然循環型共生社会への転換を、「菜園家族」を基調とする抗市場免疫の自律的世界の形成を通じて、地域社会のおおもとから着実に促していくものになるであろう。

私たちは、目先の対症療法のみにならず、ここであらためて次のことを強調しておきたい。今私たちは、「干からびた細胞」（＝現代賃金労働者家族）で充満した都市や農山漁村部の脆弱な体質そのものを、根本から変えなければならない

時に来ている。生産手段という細胞質を失い、細胞核と細胞膜だけになった根なし草同然の今日の「現代賃金労働者家族」に、生産手段（家族が生きるのに必要な最低限度の農地と生産用具と家屋等々）という細胞質を取り戻し、その両者の再結合を果たすことによって、生き生きとしたみずみずしい細胞、すなわち「菜園家族」に甦らせることからはじめなければならない。これが本書を貫く主題の根幹である。

このような「菜園家族」が育成されるためには、その不可欠の場として、森と海を結ぶ流域地域圏を指定し、その再生をはからなければならぬ。つまり、「菜園家族」は、森と海を結ぶ流域地域圏再生の担い手であり、同時に、この流域地域圏は、「菜園家族」を育むゆりかごでもあり、必要不可欠の条件にもなっている。したがって本書では、「菜園家族」と森と海を結ぶ流域地域圏の両者を不可分一体のものとして捉え、未来社会構想の基礎に位置づけていくことになる。

4 機能不全に陥った近代経済学と末期重症の資本主義

近代を超えて新たな地平へ

わが国は二〇一一年三月十一日、巨大地震と巨大津波、そして福島第一原発事故という未曾有の複合的酷災害に直面した。そして、地球温暖化による気候変動、「数十年に一度の」自然災害が日本列島のどこかで毎年のように頻発する異常気象、二〇二〇年新型コロナウイルス・パンデミック、さらには二〇二二年二月二四日にはじまるウクライナ戦争。これら一連の世界的複合危機は、巨大都市集中、エネルギー・資源浪費型の私たちの社会経済の脆さを露呈させた。

この近代文明終焉の分水嶺とも言うべき歴史の一大転換期に立たされた今なお、相も変わらず大方の評者、なかんずく主流派を自認する経済学者やエコノミストは、広く市井の人々を巻き込む形で、従来型の金融・

財政上の経済指標や経済運営のあれこれの些細な操作手法に固執、埋没し、目先の利得に一喜一憂する実に狭隘な議論に終始している。

まさにこうした昨今の憂うべき時流にあつて、マクロ経済学について門外漢である著者としては軽率との誹りは免れようもないが、敢えて本論に入る前に、金子貞吉著『現代不況の実像とマネー経済』（新日本出版社、二〇一三年）などを参照しつつ、自分なりに近代経済学の辿った歴史の展開過程とその性格を見極め、整理しておくことにした。このことによつて同時に、アベノミクスなるものによつて煽られた経済政策の淵源とその本質も自ずから明らかになってくるはずである。

この作業を通じて、安倍政権を継承すると自認もし、公言もして憚らない菅義偉政権下の「成長戦略」なるもの、そして続く岸田文雄政権の「新しい資本主義」を旗印にした「成長と分配の好循環」なるものが果たして如何なるものかが、近現代史のグローバルな視野からも明確に位置づけられ、その本質も自ずと明瞭になってくるであろう。それだけではなく、実は、一九世紀未来社会論に対峙し、二一世紀の未来社会論を深めていく上でも、それは避けてはならない大切な作業の一つになってくるはずだ。

近代経済学の理論とその手法の特徴は、ごく限られた幾つかの経済指標によつて予定される、いわば実体から極端に乖離し矮小化された「経済的虚構」モデルなるものとの照合によつてのみ、社会の現実の動向を検証しようとしてきたところにある。この方法では、今日の社会の構造的矛盾の実態を明らかにすることは不可能であろう。今もとめられているものは、まさに人間社会そのものの全体的でリアルな「社会的実体」との直接的照合・検証の方法の模索である。この新たな方法とは、本書の第五章「一九世紀未来社会論のアフヘーベン——自然と人間社会の全体的検証による——」で述べる革新的地域研究としての「地域生態学」が意味するところのものである。この理念と方法によつて、二一世紀の時代の要請に応えうる未来社会論構築の新たな糸口も見えてくるはずである。その具体的内容とその拠って立つ思想は、本書の各章によつて順次、

明らかにされていくことになる。

新古典派から抜け出たケインズ理論

二〇世紀に入っても不況、恐慌は繰り返され、働きたくても雇用がないという事態が相変わらず続いていた。一九二九年の世界大恐慌を経験したケインズは、マーシャルらケンブリッジ学派（新古典派）の伝統的な経済学では失業の発生は説明できないし、その対策も出てこないと考え、新しい経済理論をつくり上げることになった。

一九三六年に出版されたケインズの名著『雇用・利子および貨幣の一般理論』は、その中で経済学の「パラダイム」を示した。後にこれが「ケインズ革命」と呼ばれることになるのであるが、経済全体を総量的に捉え、雇用、生産、消費、投資、政府支出、貨幣供給量といった集計された量を変数として、その相互関係、因果関係を考え、モデルを作り、そこからある変数を動かせば、どんな効果が生ずるか、したがって「どんな政策をとればよいか」についての明快なノウハウを示してくれるマクロ経済学を構築したということが、「ケインズ革命」の主な中身になっている。

ケインズはこうしたモデルから、政府が財政支出を増やすことで総需要を拡大する政策が有効だという結論を引き出している。ケインズ理論では、不況は需要不足にあるとみる。不況下では、生産設備や労働力は余っているのだから、供給面ではなく、需要不足に対処しなければならないとする。需要不足という時には、需要は消費財需要と資本財（投資財）需要であるが、投資財不足に主眼をおく。したがって、需要を増やすのは、投資需要を増やすことである。政府が赤字国債を発行してでも公共事業を起し、投資財を購入することとしている。そこに雇用が増えて、乗数効果（派生的な需要拡大）が作用して消費も増える。このように、不況対策として、消費を直接拡大するのではなく、財政出動をもって遊休の投資財を公共事業に使い、フル

稼働すればよいとしたのである。

資本主義は、病気になることもある。治療を誤れば、命取りになることもある。一九三〇年代の大不況は、そのことを教えてくれた。人体（経済）のメカニズムについて正しい知識を持ち、その上で治療法を編み出さなければならぬ。……これがケインズの立場であった。そしてケインズは未来を予測して、「大きな戦争も人口のきわだった増加もなければ、百年以内（筆者註、二〇三〇年頃まで）に経済的問題は解決されてしまうか、あるいは少なくとも解決のめどが立っているだろう。このことは、未来のことを考えてみると経済上の問題は人類にとって永遠の問題ではないことを意味している」とも述べている。これは、あまりにも樂觀的に過ぎる見解と言うほかない。ここにも資本主義そのものを永遠不変のものと見ているケインズの歴史観が垣間見られる。

ところでケインズは、新古典派の「貨幣数量説」を脱するために、「流動性選好説」を考え出した。貨幣を「貨幣数量説」のような単に実物経済の流れの仲介役と見るのではなく、実物から離れて動く独自の機能を持つものという新たな知見を加えた。それは債券の売買という債券市場の発達が背景に現れたからである。ケインズは、「貨幣数量説」から抜け出て、投資は資本の限界効率（投資が将来どれだけの収益を生むかの利益率）と資金調達コストである利子率とが等しくなる水準で決まる、とした。これが新古典派から抜け出した新しい視点であり、ケインズの現実認識の優れた点であると言われている。二〇世紀になると株式や債券等の債券市場が発展して、そこで利子率が独自に動いていた背景を直視したからである。過剰資本が形成されて資金が実物投資に回されるだけでなく、債券市場に回り、その市場における資金の需給によって利子率が決まると考えた。まさにこの安易で手っ取り早い収益の新回路の発達が、今日恐るべき勢いで「経済の金融化」を押し進め、実物経済を攪乱し破綻へと追い込んでいる元凶なのである。

経済の金融化と新自由主義、マネタリズムの登場

一九六〇年金相場が暴騰し、ドルは事実上暴落する。西欧諸国は金を選好し、アメリカからは金が流出する。アメリカ自体も実体経済が落ち込んで、輸出競争力を失い、貿易収支を赤字化する。こうした経過を辿って、一九七一年ニクソン大統領が一方的に金・ドル交換の停止に踏み切った。これをきっかけに各国通貨は変動相場制に移行していく。こうして金融主軸の経済が成立するのは一九七〇年代であるが、貨幣が本来の姿から脱皮して管理通貨となり、信用通貨が膨張する土壌が成立したからである。各国通貨は相対的な価値評価を受けて存立するだけで、信用通貨のこの不安定性が新たに矛盾を生み出すことになる。

国際通貨が変動相場制に転換し、オイルショックに遭い、世界中で景気が後退するのに物価が上昇するという、これまでに見られなかったスタグフレーションに見舞われた。不況なのにインフレーションという相反する二つの要素が同時に起きる未経験の時代である。戦後の繁栄がこのスタグフレーションによって崩れる中、第二次世界大戦後の安定に役立っていたケインズの有効需要政策に疑問が呈されることになる。ケインズ政策をとる政府の介入は経済の活性化をなくし、物価上昇を招いたとする批判である。ケインズ経済学にとって代わってアメリカで勢力を得たのが、いずれも同根であるが新自由主義、構造改革派、サプライサイド・エコノミクス、マネタリズム等々である。

新自由主義は、市場原理主義あるいは構造改革派とも言われ、ケインズが否定した新古典派経済学への復帰である。それは政府の経済関与を否定する考え方であり、市場に任せよと「大きな政府」に反対し、自助努力、規制緩和や民営化を主張する考え方である。失業は需要不足にあるとするケインズジャンの考え方とは逆に、供給サイドに起因すると考える。新規の経済分野を開拓するために規制緩和をすれば、雇用が増えて経済が復活するという考えである。日本にも一九八〇年代から広がり、民営化、規制緩和が次々実施されてきた。

マネタリズムは、スタグフレーションが発生したのはケインズ主義の失敗であるとみる。政府が不況対策の名のもとに財政肥大化を起こし、通貨膨張になったとみる。そこで、インフレを退治するために通貨の発行量を調節するという方策を採る。その中心人物で、後にノーベル経済学賞を受けたフリードマンが主張した。そのもととなっているのは、古典派経済学の「貨幣数量説」で、その装いを替えて当時の経済的混乱に対処しようとした理論である。

マネタリズムが一挙に広がったのは、当時のアメリカの国内産業が衰え、経済が金融化したことを背景にしている。事実、一九七〇年代半ばからアメリカで新しい金融商品が開発される。長期金利と短期金利の差額から収益をつくり出す金融派生商品（デリバティブ）が広がる。それらはもともとリスク回避策であるが、同時に金融的利益の手段となり、IT技術の発展と組み合わせられてアメリカの新たな収益構造をつくり上げてきた。

貨幣が金から切り離されて、信用通貨あるいは管理通貨となったので、貨幣が自由に供給できる仕組みが発達してきた。そういう通貨を自由に発行できる環境で、アベノミクスのブレーンは「貨幣数量説」を復活させて、リフレ派と自称するように、不況は通貨現象であると主張してインフレに持ち込もうとした。

二〇世紀末になると、世界が金融膨張を続けた結果、金利が低下して、金利操作による経済政策が効果を持たなくなる時代が出現する。一九九〇年頃、ポール・クルーグマンが登場する。彼は「流動性の罠」という状態に日本は陥っているから、そこから抜け出すことがデフレ対策であると主張する。クルーグマンはこの「罠」の視点で日本の長期不況状況を解き明かす。その対策として大々的な金融緩和を提案したので、日本の経済学者やエコノミストに信者が増えて、アベノミクスの論拠となった。「流動性の罠」とは、利子率が極限まで下がって一定水準以下になり、通貨が滞留する状態を言う。一般には、利子率が低下すると、民間投資や消費が増加すると言われてきたが、極端に低下すると投資の利子率弾力性も低下（投資量が変動

しなくなる）してしまい、金融緩和の効果が見られなくなる。利子率がゼロ近辺まで下がり、「流動性の罍」にはまると、金利がそれ以下に低下しないので、人々は低利子に魅力をなくして貨幣のまま保有しようとして、流動性選好がなくなるといふ。この「罍」に入ると、証券類は収益がないか低すぎるので、貨幣を証券に投資する意欲をなくし、デフレスパイラルから抜け出せなくなると指摘する。そこでクルーグマンは、名目金利を引き下げることができないのであるから、実質金利を引き下げるしかない。国民に「将来、インフレが起きる」と確信させることができれば、「流動性の罍」から抜け出すことができると主張する。

この提案の原形は、「実質金利＝名目利子率－期待物価上昇率」というフィッシャー効果の考えにある。期待インフレ率が上がれば、この式では実質金利を下げるができる。実質金利という現存しない将来価値なら、マイナスにすることができるといふ妙案である。物価上昇率が大きくなれば、確かに実質金利はマイナスになる。要するに、インフレになると誰も思うようになれば、保有する貨幣価値が将来は下がることになるので、貨幣を放出するようになるだろう。貨幣を保有しようという動機が低下し、ものを買うようになるので、デフレを脱することができると考える。

さらにクルーグマンは、実施案として日銀の買いオペを推奨する。「日本銀行が従来とは異なる資産を買い入れるオペを行うことだ。それによって、さらに追加的な流動性（資金）を市場に注入するのである」「日本銀行は外貨や長期国債を買い入れ、インフレターゲットと為替相場のターゲットを設定し、…日本銀行が取りうる手段は、すべて取るべき」と言う。二〇一三年の黒田日銀総裁の就任会見も、そっくりの口ぶりであった。つまり要約すれば、インフレ状態にすれば手持ちの資金が吐き出されて証券投資に向かう。そのために、日銀に積極的に買いオペをさせて通貨を増やし、通貨価値を下げる。そうすればインフレになり、デフレ脱却になると断言している。

クルーグマンは著書『恐慌の罍』（二〇〇二年）で「インフレターゲット論」を主張して、日本経済分析の第一人者ということで影響力が大きく、日本に信者が多いと言われている。ただし彼は単純なマネタリストではない。アメリカでの国民健康保険制度の導入に賛成し、失業対策にも積極派である。ケインズ的な財政出動にも賛成派であり、いわゆる「大きな政府」も認めている。そして、こちの市場論派とは違って、規制を一定程度認めている。しかし、日本の現状についてどこまで全体像を掴んでの提案であったか疑問である。二〇〇六年まで日銀が量的緩和をしてもデフレ脱却できなかった事実や、アメリカやEUでの金融破綻の実態には直接責任を持つとまでは言えないにしろ、アベノミクスの理論的支柱となれば、日本の事実によって、彼の理論の本質は完膚なきまでに検証されることになるであろう。

暴走するマネー経済と疲弊する実体経済、なかんづく地域社会

今日では金融資産が驚くほど肥大化している。一般に不況過程では実物資産の増加は停滞するのであるが、金融資産は今なお増大している。高度経済成長までは、実物資産と金融資産とは同量の増加傾向をとっていた。それが二〇一一年度では金融資産が約六〇〇兆円に達し、実物資産の約二倍強になっている。ここにも「経済の金融化」が示されている。

二一世紀はマネーに狂奔する時代となった。株式、投資信託、不動産投資信託等々、何とも多くの金融商品が回っている。これらの利益はすべて金融的変動の下で形成される。そして、新たな買い手を登場させなければ、新しい空気を供給しなければ、自らは窒息してしまう。一九九〇年代は日本のバブル崩壊であり、一九九七年タイの通貨暴落からはじまるアジアの通貨危機、二〇〇七、二〇〇八年にアメリカのサブプライムローンを抱えて破綻したリーマン・ショック、二〇一〇年ギリシャのコントリブションによるEUの金融危機、これらの経済的崩壊現象は、すべて地球規模で「経済の金融化」を極度に押し進めてきた当然の帰結であった。

わが国では一九六二年、国土を総合的に利用・開発・保全し、産業立地の適正化を図るという総合的かつ基本的な計画として、「全国総合開発計画」が策定された。次第に開発機能も再生機能も失いつつ、五〇年以上続けられてきたのであるが、一九九〇年のバブル崩壊後、国家財政の厳しさと国民による公共工事批判の声に押されて、公共工事は縮小されていく。地方経済が公共事業に依存する体質を長年にわたってつくりあげてきたのであるから、カンフル剤が減らされると地方が急速に疲弊していくのは当然の成り行きであった。

二〇〇二年、小泉構造改革のもとで「三位一体改革」が提案され、新自由主義路線に沿って公共事業の縮小、社会保障の増額抑制、「小さな政府」にする方策がとられた。財政出動は無駄な公共工事を増やすだけで、景気刺激効果はないという見解であった。いわゆるケインズ政策批判である。小泉政権（二〇〇一～〇六年）は公共事業の経済効果がなくなり、財政が行き詰まったので、やむなくこれを縮小する方向をとったものの、それは代替策のない地方の切り捨てであるから、これまでも増して地方経済を悪化させてしまった。もともと地方で雇用を吸収する産業は、農林水産業のような第一次産業の家族小経営であり、その他非農林水産業基盤の自営業や、中小企業の製造業、生活密着型の流通・サービス業である。高度経済成長以来、これらの産業を育成する政策は放置して、公共事業による土木・建設業をもつて地方経済を変質させてきた。そこへ小泉構造改革は追い討ちをかけるようにして産業の空洞化を促進させ、これら多種多様な中小・零細の雇用産業を衰退させ、若者が住める場所を地方から奪ってしまった。地方都市では大型店舗の進出によって、商店街は見るも無惨にさびれていった。

二〇一三年六月発表の「日本再興戦略」で全体像が示された「アベノミクス」。大胆な「金融緩和」、放漫な「財政出動」、巨大企業主導の旧態依然たる輸出・外需依存の「成長戦略」という、とうに使い古されたこの「三本の矢」で、相も変わらず経済成長を目指したこの経済政策も、戦後七七年におよぶ付けとも言うべき日本社会、なかんずく地域社会の構造的破綻の根本原因にまともに向き合おうともせず、ただひたすら当面のデフレ・円高脱却、そして景気の回復をと、その場凌ぎの対症療法を繰り返すだけに終わった。

小泉構造改革以来今日に至るまで、雇用の不安定化が進行し、今や非正規雇用は雇用者の四割（二六五万人）に達し、特に若者世代では半数にもおよぶようになった。国税庁の二〇一九年調査によれば、民間企業で働く正社員の平均年収五〇三万円に対して、非正規雇用の平均年収は一七五万円で、何とその格差は二八万円にもなっている。しかも正社員であっても、国際的な産業構造の変化に伴い、もはや安泰とは言えない不安に苛まれている。一方、福祉・年金・医療・介護など、庶民の最後の砦ともいえるべき社会保障制度は、機能不全に陥り、破綻寸前にある。競争と成果主義にかき立てられた過重労働、広がる心身の病。特に一九九八～二〇一一年の自殺者数は、一四年連続で年間三万人を超えた。家族や地域は崩壊し、子どもの育つ場の劣化が急速にすすんでいった。雇用破壊は実に深刻な問題を人間精神と社会の根深いところにまで広げていった。

高度経済成長と一九七〇年代からはじまった「経済の金融化」の過程で、日本の国土の産業構造と社会の体質は根底から大きな変質を遂げていったのである。

そして二〇二〇年新型コロナウィルスは、目先の利得に囚われ、人為的に延々とつくりあげられてきたわが国の社会の脆弱な体質に、突如、容赦なく襲いかかってきたのである。

近代経済学を超えて、「地域生態学」的理念と方法を基軸に二一世紀の未来社会論を

この際、古典派、新古典派、ケインズ理論、新自由主義に至る百数十年間の経済学の歩みを一括して近代経済学として捉えるならば、まさにそれは、マルクス経済学とは異なり、人類史的長期展望に立った歴史観の欠如を特徴としている。したがって、資本主義経済を所与のものとして捉え、その本質を問わず、その下

での原因結果の「精密科学」を志向しようとするために、部分に埋没して総体を見失い、今日の体制を無批判的に受け入れるという致命的な弱点を持っている。そしてそれは、金融および財政の枠内での分析手法とあれこれの処方操作に特化した、実に狭隘な「市場経済論」に収斂して行かざるを得ない宿命を背負わされている。その結果、極端なまでの「経済の金融化」を許し、それを増長させてきたこれら近代経済学の根底に流れる思想は、プラグマティズムの思想とも言うべきものであり、人間欲望の絶対的肯定である。これに深く根ざしたこの経済理論は、結果的には人間の欲望を無限に肥大化させ、人間精神をことごとく荒廃へと導き、果てには世界を紛争と戦乱の液状化へと陥れていく震源地にほかならない。このことは、今日の世界の現実を直視さえすれば領けるはずだ。

ここでは、近代経済学を特にケインズ理論とその批判として現れてきた新自由主義を中心に、その特徴をきわめて大づかみに概観してきた。なかでも、近年顕著に日本経済への提言を行ってきたポール・クルーグマンの近年の一連の著書『恐慌の罠』、『世界大不況からの脱出』、『そして日本経済が世界の希望になる』を吟味するならば、その主張の主な内容は、デフレスパイラルに陥っているのであれば、国民に「将来、インフレが起きる」と確信させ、実質金利を下げることによって、「流動性の罠」からの脱出は可能であるとしている点に集約される。新古典派、ケインズ理論等すでに使い古された金融・財政上のあらゆる手法をない交ぜにして、装いも新たに登場してきた考えであることが読み取れる。そこには、近代経済学の行き着く先の結末が暗示されているとともに、その本質と性格が如実にあらわれている。

ここで一括して概観してきた近代経済学は、その時々に対症療法的処方箋を一時凌ぎに提示し得たとしても、経済・社会そして政治的側面をも全一的に捉え、経済・社会、なかならず地域の構造的矛盾を歴史的に分析し、そこから次代の萌芽を発見し、そこに依拠しつつ未来社会を展望する理論にまで昇華することは、その本質から言ってもあり得ないことであつた。むしろ資本主義を永遠不変の社会と見なし、それを矛盾の

運動体として捉えようとはしないのである。そして現実社会が「末期重症」に陥っていても、自らはこの「永遠不変」の幻想を抱き続け、ひたすら対症療法的延命策に熱中し、社会の体質そのものを根本から変える原因療法を飽くまでも避けようとする。そして、多くの人々にも資本主義の永遠不変性への期待と幻想を振り撒き、主観的意図はともかく、客観的には社会を断崖絶壁の淵へと誘うはなはだ危険な役割を演じ続けてきたと言ふほかない。岸田政権の喧伝する「新しい資本主義」などは、その典型の最たるものである。まさにそこに、近代経済学の階級的性格と、そこから来る本質的な限界をみる思いがする。

と同時に、近代経済学が今なお大手を振って罷り通り、その抛つて立つ思想が、経済学者やエコノミスト、そして為政者や経済界のみならず、市井の生活の中にまで深く滲透し、人々の日常普段の思考と行動規範を著しく歪めている現状をみるに、本節の冒頭の項目として先に掲げたフレーズ「近代を超えて新たな地平へ」、つまり近代を超越する自然循環型共生社会（じねん社会）への構想それ自体を阻む、私たち自身の足下の思想的土壌が、いかに分厚く、根深いものであるかを思い知らされるのである。

今後、近代経済学を経済思想的側面からも学説史的に整理・考察し、その限界を明らかにすることは、きわめて大切な課題であると痛感している。「機能不全に陥つた近代経済学と末期重症の資本主義」という視点からのさらなる作業と考察は、あらためて別の機会を得て、現実社会の具体的な歴史過程と照合しながら検証していきたい。こうした中で、二一世紀の未来社会論は、何よりも自然と大地を基底に据え、政治、経済、社会、文化、科学技術、そして思想をも全一的に捉えたいっそう精緻な理論に深められ、あるべき未来社会への具体的アプローチのプロセスも、より精巧なものになっていくにちがいないと思っている。

それが本書のめざす革新的「地域生態学」の理念と方法論に基づく『生命系の未来社会論』であり、その具現化の道筋をも明示した「菜園家族」社会構想なのである。

5 人類の歴史を貫く民衆の根源的思想

近代に先立って現れた民衆の自然権的共産主義の先駆的思想

イギリス産業革命が進行し、近代資本主義が形成される中で生まれてきたロバート・オウエンなどのいわゆる空想的社会主義といわれる一連の思想や、今日では高校の教科書にも記述されている社会主義とか共産主義という用語の根底に流れる思想は、はたして近代に限られた近代の産物であったのであるうか。決してそうではない。

それは、近代以前の古き時代から人類史の中に脈々として伝えられ、人々の心を動かし、時には民衆による支配層への激しい抵抗や闘いをよびおこし支えてきた、根源的な思潮ともいえる。

それは、私利私欲に走るあさましさ、人間が人間を支配する不正さ、抑圧される人々の貧困や悲惨さへの憤りに発する思想でもあり、人間の協同と調和と自由に彩られた生活を理想とする人類の根源的な悲願でもあり、したがって、おのずから繰り返し生まれてくる思潮にほかならない。

キリスト教も「貧しきものは幸いなり」とし、私利私欲を墮落とみなし、少なくともその初期には、共有財産による共産主義的教団生活を理想としていた。中世においても、キリスト教の神父たちやスコラ哲学の信奉者たちの中には、人類始原の自然状態における人々の自然権は、私有財産による貧富の差別をとまわず、すべてのものの共有にもとづく公正で自由で平等な生活を実現するものであったと考え、この理想的自然状態を、私有財産成立後の人間の腐敗墮落の状態と対比して発想する人たちが、少なからずいた。

こうした思潮の伝統は、中世末期から、農民一揆を支える思想として、現実的な影響力を示していた。神や仏の前に、人間は本来、平等であり、財産や身分による差別は不当であり、来世での救済だけではなく、この世においても公正で共同的な生活を実現する世直しがなされなければならないという思想は、ヨーロッパ

パだけではなく、世界各地の宗教の内にもあらわれ、時には激しい農民の一揆や反乱を支えた。日本でも、一五世紀後半から一〇〇年にもおよび、近畿・北陸・東海に広がった浄土真宗門徒による一向一揆、さらには、江戸時代を通じて各地に展開した農民一揆などに、こうした思想が色濃く認められる。江戸中期に『自然真営道』を著した安藤昌益（一七〇三～一七六二）は、自然の営みと「直耕」の人々の生産活動を基本として、共有、皆労、平等の共同生活を「自然世」として実現することを呼びかけている^{※1}。彼の考えは自然的ではあるけれども、世界史的にも先駆的で独創的な共産主義思想に到達したものであるとして、評価されている。

人類の歴史は民衆の心に根ざす自然権的思潮の終わりのない「否定の否定」の弁証法

近代に先だつてあらわれた、これらの先駆的な自然権的共産主義思想は、おおくの場合、人類始原の自然状態における、差別や抑圧のない共同的で平等な生活を理想とする見地に立っていた。このような見地から、私有財産とそれをめぐる私利私欲は、身分的な支配隷属関係とともに、人間の腐敗や墮落をもたらすものとして、批判されている。

現存社会の荒廃や抑圧や不正が、人間の本来あるべき原初の姿と対比して、不自然で歪んだ社会状態であると批判するこの思想は、人間の根源に根ざす普遍的な思想であるだけに、今日までたえず繰り返しあらわれてきたし、これからも繰り返しあらわれてくるにちがいない。そして、その自然権的思潮は、その時代時代の社会と思想の到達水準に照応した新たな内容を盛り込み、新しい形式をととのえて再生されることになる。

太古の人間社会の共有、平等、自由の自然状態を歪めてきたものは、何であり、誰であるのかの疑念が深まれば深まるほど、やがてその考えが科学に転化していくのは、自然の成り行きでもあった。商品経済によ

有産階層の権利を自然視する啓蒙主義的思想で代替して済まされるものではなかったのである。むしろ、人間に本来的な基本的人権とは何か、自然と人間、人間と人間との関係を律すべき根源的な原則とはいかなるものなのか、資本主義的商品経済のもとでの人間の疎外や自然の荒廃の原因は何なのか、その究明へとむかっていくのである。

一九世紀、マルクスやエンゲルスたちの新たな思想とその理論も、まさしくこうした人類史の基底に脈々として流れる自然権にもとづく民衆の根源的な思想を受け継ぎ、さらに一九世紀三〇年代以降のイギリス資本主義の新たな発展と、それに内在する対立・矛盾とを組み込む形で、必然的にあらわれてきたものであると言わなければならない。

それから二百年近くが経った。私たちに今、問われているのは、二一世紀の今日の世界とわが国の新たな時代状況の中で、そこに内在する新たな対立と矛盾を組み込みながら、如何にして私たち自身の思想と理論を高次の段階へと発展させていくのかという、人類史を貫く民衆共通の根源的願いに連なる課題そのものである。「否定の否定」の弁証法は、今日のこの時点で途絶えるはずがない。これからも繰り返されていくであろう。その停止は、世界の死を意味するのである。

※1 本書の第十二章2節の項目「自然観と社会観の分離を排し、両者合一の思想を社会変革のすべての基礎におく」で詳述。

☆引用・参考文献（一部映像作品を含む）☆

森岡孝二『働きすぎの時代』岩波新書、二〇〇五年

NHKスペシャル・ドラマ『こもりびと』作 羽原大介、演出 梶原登城、取材 森田智子・宮川俊武、NHK総合テレビ、二〇〇二年十一月二二日放送

吉川洋『高度成長―日本を変えた六〇〇〇日―』読売新聞社、一九九七年

小貫雅男・伊藤恵子『森と海を結ぶ菜園家族―21世紀の未来社会論―』人文書院、二〇〇四年

黒岩常祥『ミトコンドリアはどこからきたか』日本放送出版協会、二〇〇〇年

木村資生『生物進化を考える』岩波新書、一九八八年

中村桂子『生命誌の世界』日本放送出版協会、二〇〇〇年

金子貞吉『現代不況の実情とマネー経済』新日本出版社、二〇一三年

J・M・ケインズ『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社、一九九五年

ポール・クルーグマン『恐慌の罠―なぜ政策を間違えつつけるのか』中央公論新社、二〇〇二年

クルーグマン『世界大不況からの脱出―なぜ恐慌型経済は広がったのか』早川書房、二〇〇九年

金谷治『老子―無知無欲のすすめ―』講談社学術文庫、一九九七年

安藤昌益『稿本 自然眞営道』『安藤昌益全集』（第一巻〜第七巻）、農山漁村文化協会、一九八二〜一九八三年

柳田國男『明治大正史 世相篇』講談社学術文庫、一九九三年

ロバート・オウエン『ラナーク州への報告』未来社、一九七〇年

マルクス、訳・解説 手島正毅『資本主義的生産に先行する諸形態』国民文庫、一九七〇年

- マルクス『資本論』（二）（九）岩波文庫、一九七〇年
ウイリアム・モリス、訳・解説 松村達雄『ユートピアだより』岩波文庫、一九六八年
A・チャヤーノフ『農民ユートピア国旅行記』晶文社、一九八四年
カール・ポラニー著 吉沢英成・野口建彦・長尾史郎・杉村芳美訳『大転換―市場社会の形成と崩壊―』東洋経済新報社、一九七五年